慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	生産と消費の矛盾(4) : 恐慌論研究のために
Sub Title	The contradiction between production and consumption as related to the study of crisis (4)
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.10 (1970. 10) ,p.717(1)- 745(29)
JaLC DOI	10.14991/001.19701001-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19701001-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

生産と消費の矛盾(4)

——恐慌論研究のために——

井村喜代子

はしがき
序　章　〈生産と消費の矛盾〉にかんする基礎的考察
第1章　〈生産と消費の矛盾〉と再生産表式論
　第1節　『資本論』第2部第3篇の再生産表式分析　(以上(1)1969年12月号)
　第2節　「均等的拡大再生産」と「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」
　　第1項　予備的考察——単純再生産——
　　第2項　拡大再生産の進展を規定する諸条件
　　第3項　「均等的拡大再生産」
　　第4項　「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」の構造　(以上(2)1970年1月号)
　　第5項　「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」とその終焉の基本的把え方
　　——第2節の総括——
　第3節　固定資本の塡補・蓄積部分の転態と「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」
　　(以上(3)1970年8・9月号)
　第4節　有機的構成の高度化と「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」
　第5節　新生産部門の形成と「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」
　補　節　生産(建設)期間の長期性と商業資本の自立化の作用
　あとがき　(以上(4)本月号)
第2章　諸資本間の競争と投資行動　(1969年5月号・6月号)
第3章　信用と拡大再生産
第4章　〈生産と消費の矛盾〉の展開
　　——産業循環過程の分析——

第4節以降では，これまでの分析で捨象してきた問題として，生産力向上にともなう有機的構成高度化と新生産部門の形成の問題をとりあげるが，そこでの考察は，第2・3節で明らかにしてきた問題——「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」，固定資本塡補・蓄積部分の転態の特殊性にもとづくこの「不均等的拡大」の促進——との関連を指摘することのみに限定されている。第4節以

降の諸問題によって促進されるところの「Ⅰ部門の不均等的拡大」がいかなる構造的特徴をもち，いかなる矛盾をふくむかという肝心の点については，第２・３節ですでに明らかにしたので，あらためて問題とする必要はないからである。したがって，第４節以降の問題の全体は，第２・３節の分析とあわせて理解しなければならないものである。

第４節　有機的構成高度化と「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」

第４節の課題は，生産力向上にともなう有機的構成高度化の作用を，第２・３節で考察してきた「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」との関連で考察することである。

しかし，この有機的構成高度化の作用については，周知のように，いわゆるレーニン表式がしめす[(1)]「Ⅰ部門の不均等発展・あるいは優先的発展」の矛盾という問題があり，これについて誤った評価が少なくない現状であるので，前半（Ⅰ）では，まず有機的構成高度化にともなう「Ⅰ部門の優先的発展」(＝レーニン表式の問題) をとりあげ，その問題の把え方，その問題と「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」の問題との相違を明らかにすることとする。

なお，レーニン表式にしめされる有機的構成高度化に対応せる「Ⅰ部門の優先的発展」の場合も，Ⅰ部門がⅡ部門を上廻る$\frac{\Delta k}{K}$で不均等な拡大をとげるわけであって，Ⅰ・Ⅱ部門の$\frac{\Delta k}{K}$の不均等性という現象面にかぎれば，すでにみた生産力不変・有機的構成不変のもとでの「Ⅰ部門の不均等的拡大」と変るところはない。しかし，本稿では，両者の内容を明確に区別するために，有機的構成高度化によって生じるところの・有機的構成高度化に対応するかぎりでの不均等的拡大を，「Ⅰ部門の優先的発展」とよび，「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」と区別することとする。

(Ⅰ)

(1)　第２節第３項「均等的拡大再生産」の考察で明らかなように，「均等的拡大再生産」において，投下資本拡大率$\frac{\Delta k}{K}$が同一で，有機的構成$\frac{F+r}{K}$のみが異なるもの（ただし$\frac{r}{F}$，$\frac{f}{F}$は同一とする）を比較すると，有機的構成の高い「均等的拡大再生産」ほど，Ⅰ部門・とくにIF部門の比重が高い。このことは，ある「均等的拡大再生産」の進行途上において，有機的構成の高度化が生じるとすると，$\frac{\Delta k}{K}$を同一に維持するためには，Ⅰ部門・とくにIF部門がⅡ部門を上廻る率で拡大し，これら部門の比重の上昇をはかる必要があること，を意味する。

単純化のため，一定率αで拡大する「均等的拡大再生産」が行なわれていたもとで，Ⅰ・Ⅱ部門いずれにおいても，追加投資部分 cF＋mA の有機的構成が高度化し，不変資本部分 cF＋mF＋mr が従前の有機的構成の場合に比して π 率で増加したとする。

注(1)　レーニン「いわゆる市場問題について」(『レーニン全集』第１巻)

(一般には，新生産方法の導入は，追加投資部分とともに，更新部分 cF についても行なわれるのであるが，ここでは単純化のため，上のように前提した。レーニン表式でも同様に前提されている。更新部分の構成も高度化するとすれば，「Ⅰ部門の優先的発展」はヨリ強化されるが，問題そのものは同じである。また，有機的構成の高度化は，概して不変資本のなかでも固定資本の比率を高める傾向が強いが，ここでは単純化のため$\frac{r}{F}$は一定と仮定している。$\frac{F}{F+r}$の上昇を入れれば，Ⅰ部門のなかでも，IF部門の「優先的発展」の程度がヨリ一層強くなるのはいうまでもない。)

ここでは前提により，$\frac{\Delta k}{K}$は同一のαであるから，追加投資（cF＋mA＝cF＋mF＋mr＋mv）の総額は同一であるが，有機的構成高度化のため，労働手段への追加投資額は $\pi(cF+mF)=\pi\cdot\alpha(10f)$ だけ増加し，原材料への追加投資額は $\pi mr=\pi\cdot\alpha r$ だけ増加し，反対に労働力への追加投資額は上の増加分 $\pi\cdot\alpha(10f+r)$ だけ減少することとなる。それゆえ，$\frac{\Delta k}{K}$をαに維持したままで，追加投資部分の有機的構成高度化を実現するためには，それに先だって，Ⅰ部門・とくにIF部門がⅡ部門を上廻る率で拡大し，Ⅰ部門・とくにIF部門の投下資本の比重を上昇させねばならない。部門構成はつぎの右端分にあたる変化を必要とする。

$$\begin{cases} \text{IF.}\quad W_{IF}=f(1+10\alpha)-cF & +\pi\cdot\alpha(10f) \\ \text{Ir.}\quad W_{Ir}=r(1+\alpha) & +\pi\cdot\alpha r \\ \text{II.}\quad W_{II}=2v-\alpha(10f+r)+cF & -\pi\cdot\alpha(10f+r) \end{cases}$$

この場合，ここでの前提のように，固定資本と流動不変資本の比率$\frac{r}{F}$が一定であるとしても，なおⅠ部門のうち，IF部門がIr部門よりも一層高い比率で増加しなければならない点に注目する必要があろう。これは，いうまでもなく，労働手段においては，αf ではなく，$\alpha F=\alpha 10f$ の投資を必要とすることから生じる。

次年度，$\frac{\Delta k}{K}$が同じαで，追加投資部分の有機的構成も今年度と同じであるとしても，今年度以降では，有機的構成の高くなった追加投資部分がつぎつぎと総投下資本に加わっていくので，全体としての資本の有機的構成はしだいに高度化していき，全体としての f:r:v の比重も，変化していく。f と r の方はα以上の率で増加していくのに反し，v の方はα以下でしか増加しない。したがって，この f:r:v の構成比の変化に対応して，Ⅰ部門の「優先的発展」が要請されていく。

他方，$\frac{\Delta k}{K}$が一定であっても，(剰余価値率一定とすれば，) v の増加率の低下により m の増加率も低下するので，一定の$\frac{\Delta k}{K}$を維持するためには mk の上昇率はαより低下する。したがって，この面からも，Ⅱ部門の構成比の低下，Ⅰ部門の構成比の上昇が要請される。――ただし，f がαを上廻る率で上昇するが，現物更新 cF はそれとは関係はないので，「均等的拡大再生産」の前提により cF がαの率で年々増大するとすれば，cF がαを上廻る率で増大しなければならない。したがって，$\frac{\Delta k}{K}$が同一とすれば，mF はαを下廻ればよいわけであるから，m の増加率がα以下となっても，かかる mF の事情によって，mk の低下は減殺されるであろう。

以上のごとく，次年度以降，追加的投資部分の有機的構成が今年度と同一としても，以上の変化によって，「Ⅰ部門の優先的発展」が要請されるので，$\frac{\Delta k}{K}$を同一に保つためには，前もってそれだけ

の「Ⅰ部門の優先的発展」が行なわれていく必要がある。

（2） もし，αで拡大する「均等的拡大再生産」における部門構成のままで，――つまり前もって「Ⅰ部門の優先的発展」を行なうことなしに――追加投資部分の有機的構成の高度化を実現しようとすれば，生産手段の供給の制約によって，$\frac{\Delta k}{K}$はαより低下せざるをえない。

なぜなら，この場合は，「余剰労働手段」・「余剰原材料」の方は，$\alpha F \cdot \alpha r$ しか存在しないので，有機的構成高度化は，この$\alpha F \cdot \alpha r$に対して・αvよりもヨリ少ないmvが合体されることによってのみ実現されるわけであるから，追加投資総額はmvの減少分だけ減少せざるをえないわけである。したがって，$\frac{\Delta k}{K}$はαより低下せざるをえないこととなる。これは，生産手段の供給不足によって，追加投資が一部実現しないことを意味する。

一般的には，一時的にかかる事態が生じても，Ⅰ部門・とくにⅡ部門の価格騰貴を通じてそれら部門の「優先的発展」が促進されていく傾向にあると考えられる。ただし，上のことは，$\frac{\Delta k}{K}$の低下を仮定すれば，Ⅰ・Ⅱ部門が均等の$\frac{\Delta k}{K}$を維持しつつ，したがって従来の部門構成のままで，有機的構成を高度化させていくことも，可能であるということを示唆している。したがって，有機的構成高度化による「Ⅰ部門の優先的発展」の問題を純粋に把えるためには，全体としての$\frac{\Delta k}{K}$を，有機的構成の高度化しない場合と同一不変としたうえで，考察することが必要である。

レーニン表式では，マルクスの拡大再生産表式「第1例」の諸条件をそのまま用いて，新投資部分に有機的構成高度化を導入している。すなわち，Ⅰ部門の蓄積率はつねに一定の50%とされ，Ⅱ部門の蓄積率は部門間均衡を維持するように・従属的に決定されることとなっている。それゆえ，Ⅰ部門の蓄積率は一定となっているが，Ⅱ部門の蓄積率や$\frac{\Delta k}{K}$は，有機的構成の高度化しないマルクス表式にくらべて大幅に低下し，全体としての蓄積率や$\frac{\Delta k}{K}$は低下することとなっている。

しかし，有機的構成高度化の影響を純粋に比較・検討するためには，これでは不正確であって，全体としての蓄積率・$\frac{\Delta k}{K}$を，有機的構成の高度化しない場合と同じと仮定したもとで比較・検討すべきである。

（3） ところで，以上でのべたかぎりにおいては，Ⅱ部門を中心とする「Ⅰ部門の優先的発展」は，有機的構成の高度化に対応するかぎりにおいて・それに対応するために・行なわれているのである。ヨリ高い有機的構成のもとでの再生産には，Ⅰ部門のヨリ肥大化した部門構成が必要であるから，かかる部門構成を創出するために，「Ⅰ部門の優先的発展」がすすんでいるのである。レーニン表式における発展も，まさにかかる内容の・かかるかぎりにおける・発展にほかならない。

このように，「Ⅰ部門の優先的発展」が，有機的構成の高度化に対応するかぎりにおいてすすむのであれば，Ⅰ部門の拡大率がⅡ部門より上廻っているとしても，これは第2節でみた「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」のように，生産が消費との「照応」関係を破って・消費との関係から

みて「過度に」拡大しているというものでは決してない。ここでは，むしろ，新しい有機的構成のもとで，生産と消費との「照応」関係を維持するために・そのかぎりでⅠ部門が不均等的に拡大しているのである。したがって，このⅠ部門の不均等的拡大は，「均等的拡大再生産」と同じように，あらゆる部門の生産が消費と「照応」関係を保ちつつ，拡大再生産の「正常的経過」を実現していっているものといえるのであり，「均等的拡大再生産」の一転形――有機的構成高度化のもとでの「均等的拡大再生産」の転形――ということができよう。

事実，有機的構成の高度化が終った場合，それに対応した新しい部門構成が創出された後に，Ⅰ部門が不均等な拡大をやめれば，新しい有機的構成に対応せる新しい部門構成のもとで，「均等的拡大再生産」が進展していくこととなるのである。

もちろん，以上のような「Ⅰ部門の優先的拡大」においては，生産力の発展とともに，労働力の雇用・労働者の消費総量の増大テンポは，生産の拡大テンポより下廻らざるをえないという問題・矛盾がふくまれている。(しかも，レーニン表式やここでは捨象しているが，生産力の発展とともに，労働力価値の低落・剰余価値率の上昇が必然化するのであるから，この要因を導入すれば，生産の拡大テンポよりも，消費総額の増大テンポが下廻るということは，ヨリ明確になる。)

このことはもちろん，資本制生産固有の大きな矛盾である。

生産力の向上は本来的には，労働者一人当りの労働の軽減・あるいは労働者一人当り消費手段の増大を可能にするものであるにもかかわらず，資本制生産においては，それは一人当り労働を軽減することも・一人当り消費手段を増大することもなく，一定の資本にくみあわされる労働力総数の減少・可変資本総量の減少をもたらすのである。したがって生産力の向上が有機的構成の高度化としてあらわれること自体矛盾であるのであって，生産力の向上にともなって，「Ⅰ部門の優先的発展」が行なわれることは，その矛盾の社会的総資本の再生産における反映にほかならない。レーニンが「それに照応する消費の拡大のない生産の拡大」(2)の矛盾を強調するのは，かかる内容において理解すべきものと思われる。

そしてまた，以上のような矛盾の存在が，資本制生産のもとで，狭隘なる「消費制限」にもかかわらず生産が「無制限的」発展をとげていきうる一つの基盤となっていることも明らかである。生産力の向上とともに，有機的構成の高度化がすすみ，Ⅰ部門の肥大化が要請されるということは，かかる方向で資本制生産が発展していきうるということを意味するものにほかならない。レーニンが，大衆の貧困・消費制限のもとでは資本制生産の発展は不可能であるとみたシスモンディやナロードニキ的「過少消費説」に対し，レーニン表式をもって批判しようとしたのはこの点であった。すなわち，国内市場はⅠ部門を中心に拡大していくのであり，これは生産力の向上とともにますます強化されていくということ，したがって大衆の貧困のもとでも資本制生産は発展していくという

注(2) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』(『レーニン全集』第3巻，33頁。)

ことである。以上のかぎりでは，レーニンがレーニン表式をもって強調した論点指摘は鋭く・かつ正当であったといわねばならない。

（4） 以上のようにみてくるならば，有機的構成高度化に対応せる「Ⅰ部門の優先的発展」の矛盾はそれ自体としては，恐慌の「究極の原因」たる〈生産と消費の矛盾〉とは明確に区別すべきものであることが明らかである。

恐慌の「究極の原因」が〈生産と消費の矛盾〉にあるという場合，その〈矛盾〉はあくまでも，生産が資本制的制限をうけた消費の諸条件・それによって規制された市場の諸条件を無視して，「無制限的」に発展していき，それら諸条件と対立するにいたるという〈矛盾〉として把えられているのである。そこでの〈矛盾〉は，労働者の消費が労働者の生産した生産物価値（c＋v＋m）・あらたにうみだした価値生産物（v＋m）の一少部分たるvに限定されているという矛盾それ自体，あるいは，生産力向上・有機的構成高度化に対応せる「Ⅰ部門の優先的発展」において，vの比率が低下しかかる矛盾が深化するということそれ自体を意味しているわけでは決してない。もちろん，労働者の消費がvに限定されるという矛盾がなければ，そもそも，上のような生産の「無制限的」拡大と「消費制限」との〈矛盾〉はありえないのであり，この意味では，〈生産と消費の矛盾〉はかかる矛盾をその基底にふくむといえるが，しかし恐慌の「究極の原因」たる〈生産と消費の矛盾〉はかかる矛盾それ自体を確認しただけのものでは決してない。

第2節第3項ですでに指摘したように，生産と消費とが「照応」している「均等的拡大再生産」においても，労働者の消費がvに限定されているという矛盾はもちろん厳然として存在しているのであるが，しかし，そのことは，恐慌の「究極の原因」としての〈生産と消費の矛盾〉をしめすものとはいえないのである。このことは，「均等的拡大再生産」の一転形として把えられるべき内容の「Ⅰ部門の優先的発展」においても同様あてはまることである。

この点，第2節で強調した「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」の構造が，Ⅰ部門の生産が消費から相対的に独立して・消費との「照応」関係を破って・消費との関連では「過度」に拡大していくという矛盾を構造的にしめすものであり，〈生産と消費の矛盾〉の展開基盤として把えるべきものであるのと，決定的に異なるといわねばならない。

それゆえ，恐慌との関連においては――その「究極の原因」たる〈生産と消費の矛盾〉との関連においては――，まず，有機的構成高度化に対応した「Ⅰ部門の優先的発展」が，「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」とは峻別すべき内容のものである点を明確にすることが肝要であるし，生産力の向上・有機的構成高度化の作用も，「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」との関連において把えることによってはじめて，それが〈生産と消費の矛盾〉に対しておよぼす作用を明らかにできることを強調しなければならないのである。

(イ) 従来わが国では，資本制生産において，生産の拡大・市場の拡大がⅠ部門を中心にすすみ，Ⅰ部門が不均等に拡大するという問題については，もっぱらレーニン表式にしめされている「Ⅰ部門の優先的発展」の問題が注目されてきた。それとともに，このレーニン表式のしめす「Ⅰ部門の優先的発展」そのものが，恐慌の「究極の原因」たる〈生産と消費の矛盾〉を構造的にしめすものであるという理解が少なくなかった。前稿(1)の第1節(補)でふれたように，いわゆる『内在的矛盾』＝マルクスの〈生産と消費の矛盾〉＝レーニン表式のしめす「対応する消費の拡大なき生産の拡大」の矛盾＝「再生産論の結論」という理解である。かかる誤った理解は，レーニン自身においても一部ではみられるのであるが，わが国では，レーニンのこの一面のみが継承されていったといえる。(そこでは見落されているレーニンの他の面については，前稿(3)16～7頁を参照されたい。)

しかしながら，〈生産と消費の矛盾〉を，レーニン表式にしめされているような・そのかぎりでの「Ⅰ部門の優先的発展」の矛盾と同一視し，その矛盾に解消してしまうことは大きな誤りである。それでは，〈生産と消費の矛盾〉が恐慌の「究極の原因」たるゆえんが全く不明確になってしまう。

従来，レーニン表式の「Ⅰ部門の優先的発展」の意義について誤った評価が行なわれ，「Ⅰ部門の優先的発展」がいかなる意味で恐慌の「究極の原因」でありうるのかが全く不明確なままに，これが恐慌論体系の基底に位置づけられる傾向があったことは，これまでの産業循環・恐慌分析に種々の不明確さをもたらすことになっていたといわねばならない。

(ロ) かかる従来の傾向に対しては，つぎのような異論がある。

富塚良三氏は，「……『不均等発展』は『内在的矛盾』の一表現といえるであろうが，しかし，生産力の発展にともなう資本構成の高度化と対応的な部門構成の高度化それ自体が，『恐慌の究極の根拠』として措定された基本関係そのものを意味するとはいえないであろう。」(引用文中のアンダーラインは原著者による。以下同じ。)とされ，すでに紹介したように，「均衡蓄積軌道」[(3)]を理論的基準として，「Ⅰ部門の自立的発展」・「不均衡化」・「過剰蓄積」を把えるべきことを強調されるのである。

この富塚氏の批判それ自体は鋭いものであるが，しかし「均衡蓄積軌道」を基軸としての分析内容には，しばしば指摘してきたような種々の難点がある。したがって，有機的構成高度化にともなう「Ⅰ部門の優先的発展」についても，その過程で，Ⅰ部門が有機的構成高度化に対応する以上に拡大することを，もっぱら「均衡蓄積軌道」からの乖離＝「不均衡化」としてのみ把えられるが，そこには，これまで指摘してきた難点がふくまれている。

(ハ) 岡 稔氏も，恐慌理論の問題整理において，「Ⅰ部門の優先的発展」の問題についてネガティフな評価をされる。

「……資本主義のもとでは表式論における第Ⅰ部門の不均等に急速な発展が資本主義的蓄積の矛盾（相応する消費の増大をともなわない生産の拡大）を反映しうるが，しかし第Ⅰ部門の不均等的発展それ自体は，何ら矛盾ではなくて技術進歩をともなう拡大再生産の一般的・超歴史的な法則に

注(3) 富塚良三『恐慌論研究』283頁。

すぎない。」(4)

「……したがって,『一般的には，第Ⅰ部門はその発展において第Ⅱ部門に先行し，そのため不均衡がひきおこされ，強められ，それとともに恐慌を促進する強力な要因となるといえる』というエルスナーの言葉は，あまり根拠がないように思われる。第Ⅰ部門が第Ⅱ部門に十分に先行しないために，不均衡がおこることもありうるし，総じて均衡を保つためには両部門の均等な発展が必要だというわけでもない。つまり，いわゆる第Ⅰ部門の不均等発展は，恐慌をひきおこす諸矛盾の累積を示す一つの形態ではありえても，それ自体は恐慌をひきおこす原因でも契機でもありえない。」(5)

ここで注意されるのは，岡氏が「Ⅰ部門の優先的発展」の問題についてはネガティフな立場をとられるとはいえ，Ⅰ部門の不均等的拡大の問題をもっぱら有機的構成高度化に対応せる「Ⅰ部門の優先的発展」としてのみ把えているという点では，従来の見解と共通の立場にたっているということである。したがって，岡氏では，「Ⅰ部門の優先的発展」の問題にネガティフな立場をとることは，Ⅰ部門の不均等な拡大という問題すべてにネガティフな評価をすることでもあった。

しかしながら，Ⅰ・Ⅱ部門の部門関連の問題すべてを無視するとするならば，〈生産と消費の矛盾〉の「累積」は何を理論的基準として把えられるのであろうか。事実，上の文で「恐慌をひきおこす諸矛盾の累積」の反映ということがいわれるが，岡氏の論文ではこの矛盾の「累積」が何を理論的基準として把えられるかは，明確になってはいないように思われる。

（Ⅱ）

（1）〈生産と消費の矛盾〉との関連で問題を考察するならば，第1に注目されるのは，生産力の向上・有機的構成の高度化がすすめばすすむだけ，第2・3節でみてきた問題が深化し，〈生産と消費の矛盾〉の展開基盤がますます強固なものとなっていくということである。

第2・3節の分析から容易に推察されるように，生産力の向上・有機的構成の高度化によって「Ⅰ部門の優先的発展」がすすみ，Ⅰ部門の比重が高くなればなるだけ，ある一定の$\frac{\Delta k}{K}$の上昇によって惹起されるⅠF部門を中心としたⅠ部門の拡大も，このⅠ部門の拡大がⅠ部門内の内部転態を相互促進的に拡大していく作用も，ますます倍加・促進される。つまり，第2節でみた「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」の進展はますます強化されていくのである。

生産力の向上・有機的構成の高度化は，概して，労働手段の耐久性の増大，不変資本における固定的不変資本の比重の上昇をふくむので，これを考慮にいれれば，ⅠF部門の比重の上昇を基礎に，上の「Ⅰ部門の不均等的拡大」の惹起・促進は，一層強化されることとなる。

また，有機的構成の高度化や不変資本中の固定資本の構成比の上昇が，Ⅱ部門よりも，Ⅰ部門・とくに$I_{(1)}$部門を中心としてすすめばすすむだけ，Ⅰ部門内の$\frac{\Delta k}{K}$の上昇の相互促進・Ⅰ部門の内部転態の拡大が倍加されるので，これはこれでまた「Ⅰ部門の不均等的拡大」を強化する。

注(4) 岡 稔「恐慌理論の問題点」(『講座恐慌論Ⅲ，恐慌の基礎理論』)33頁。
(5) 同上，51頁。

他方，有機的構成の高度化，労働手段の耐久性の増大＝固定資本の回転期間の延長，不変資本中の固定資本の比率の上昇がすすめばすすむだけ，第3節でみた問題——固定資本の塡補・蓄積部分の転態の特殊性を基礎に「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」が急激に促進されるという問題——がますます重要性をもってくる。現物更新の規模，蓄積の規模の巨大化がすすむとともに，償却基金の積立て・蓄積基金の積立ての総額が絶対的に増大し，それらは投下資本総額や生産総額に比して相対的にも増大するのであるから，更新投資や追加投資の集中的展開の生じうる規模や，一方的販売と一方的購買の分離の規模は拡大することとなる。したがって，これを通じて「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」を急激に促進していく規模も・そのテンポもますます強大なものとなっていく。これは同時に，社会全体の利用可能な基金を利用しつくしていくという問題をヨリ深刻にすることを意味するものでもある。

上の問題においても，有機的構成の高度化等が，Ⅰ部門・とくに$I_{(1)}$部門を中心にすすんでいけばいくだけ，上のような作用は一層強化されることとなる。

以上要するに，生産力の向上・有機的構成の高度化の進展は，〈生産と消費の矛盾〉の展開基盤をますます強固にし，生産が消費との関連から独立して拡大していきうる余地やその拡大テンポを増大するよう作用するのである。

以上のことは，長期的にみて，資本制生産の発展とともに，産業循環の変動の規模が増大していくことの重要な一基礎として注目しなければならない。

マルクスは，「資本制的生産が発展すればするほど，したがって，不変資本のうち機械などから成りたつ部分の突然かつ持続的な増加の手段が大きくなればなるほど，蓄積が（殊に繁栄期のように）急速であればあるほど，それだけますます，機械その他の固定資本の相対的過剰生産が大となり……」(6)というが，そのことの基礎は上のような内容において理解されるべきものと思われる。

※　　※　　※

なお，本章の分析対象ではないが，生産力の向上・有機的構成の高度化が，機械制大工業固有の「突然の飛躍的な拡張能力」の増大と相対的過剰人口の創出によって，上のような「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」の急激なる進展を可能とする主要な基礎をうみだしていくということを見逃してはならない。(本章では，かかる基礎の存在が前提されてきた。)

まず，機械制大工業は，機械による機械の生産（＝精巧なる機械の大量生産の保証）を基軸として，「工場制度の厖大で飛躍的な拡張可能性」を創出していくが，かかる機械制大工業固有の「厖大で飛躍的な拡張可能性」を前提にしてはじめて，「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」の急激なる発

注(6) K. Marx, Das Kapital, besorgt vom M-E-L. Institut, Moskau, Bd. III, S. 141. 長谷部文雄訳『資本論』(青木書店), III, 192頁。
(7) a. a. O., I, S. 474. 訳, I, 725頁。
(8) a. a. O., I, S. 476. 訳, I, 728頁。

展が実現可能となるのである。(9)

このような「工場制度の厖大で飛躍的な拡張可能性」は，当然のことながら，生産力の向上・有機的構成の高度化の過程で強化されていく。

また，一定の固定資本投下の基礎上においても，特定の限界内では，搾取強化によって，生産の拡大が可能であり，「繁栄時代には，部分的には労働時間の延長により部分的には労働の強化によって，与えられた固定資本の基礎上で流動資本の異常な拡大が生ずる」(10)のであり，このことは急激なる拡張に即時対応していくうえに無視できぬものである。生産力の向上・有機的構成の高度化を通じてすすむ機械体系の整備・発展は，「各瞬間により多くの労働を流動させるための，または労働力をますます集約的に搾取するための組織的手段として役立つ」(11)のであるから，この面からも飛躍的拡張の可能性が倍加される。

さらにまた，生産力の向上・有機的構成の高度化を通じてうみだされる相対的過剰人口は「現実的人口増加の制約にかかわりなく何時でもすぐ利用できる人間材料を創造する」(12)ことによって，急激なる拡大のためのいま一つの重要なる基礎を形成する。

（2） つぎに，ヨリ直接的作用として指摘されるのは，有機的構成高度化によって促進されたⅠ部門の拡大が，（Ⅰ）でみたような有機的構成高度化に対応するかぎりでの「Ⅰ部門の優先的発展」をこえてすすみ，「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」という内容をもって展開する傾向がきわめて強いことである。

有機的構成高度化によってIF部門を中心にⅠ部門の急速な拡大が刺戟・促進される過程において，Ⅰ部門の拡大をして，有機的構成高度化に対応するかぎりでの拡大にとどまらせるメカニズムは全く存在しないのであって，この過程では，Ⅰ部門の諸資本が構成高度化に必要な枠をこえて拡大する傾向が強い。Ⅰ部門の拡大がその枠をこえて拡大していったとしても，Ⅱ部門のみの生産手段を生産する$I_{(II)}$部門をのぞけば，それはただちに供給過剰となるわけではない。第2節でみたⅠ部門の不変資本の流通の特殊性にもとづいて，Ⅰ部門内の諸部門の$\frac{\Delta k}{K}$上昇の相互波及＝Ⅰ部門の内部転態の拡大がすすんでいくとすれば，「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」の構造をもって拡大をつづけていくことができるのである。

したがってまた，有機的構成の高度化の変化が終ったとしても，Ⅰ・Ⅱ部門の部門構成がその新しい（高度化した）有機的構成に照応した時点で，Ⅰ部門の高い$\frac{\Delta k}{K}$が低下し，「均等的拡大再生

注(9) マルクスは機械制大工業の確立のなかに，産業循環の生じる基礎をもとめている。(a. a. O., I, SS. 474~6. 訳, I, 725~8頁).

(10) a. a. O., II, S. 256. 訳, II, 333頁。

(11) a. a. O., I, S. 440. 訳, I, 679頁。

(12) a. a. O., I, S. 666. 訳, I, 980頁。

産」へ移行していくという保証は全くない。構成高度化が終了すれば，それはそのかぎりでⅠ部門に対する需要拡大率の低下をもたらすが，有機的構成高度化に対応した「Ⅰ部門の優先的発展」過程で，「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」の急速なる進展が惹起されていっているとすれば，Ⅰ部門は構成高度化の終了後も，「不均等的拡大」の構造に支えられて，高い$\frac{\Delta k}{K}$を持続していくことが可能である。

——もちろん，ここでは，生産力の向上・有機的構成高度化が，社会的総資本のかなりの部分において・かなりの程度をもって生じ，したがってそれに対応せる「Ⅰ部門の優先的発展」がⅠ部門全体におよぼす影響もかなりの程度であることを前提している。

それゆえ，生産力向上・有機的構成高度化によって惹起されるⅠ部門の不均等な拡大は，一般に，「Ⅰ部門の優先的発展」と，「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」とが合体したものであるといわねばならない。

従来，有機的構成高度化に対応せる「Ⅰ部門の優先的発展」については，Ⅰ部門が必要とされる以上に拡大することによって不均衡を惹起・促進することが強調されてきたが，しかしながら，Ⅰ部門の必要以上への拡大が生じたとしても，それがすべて，ただちに不均衡を惹起するわけでは決してないのであって，部門間均衡を保ちつつ「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」として進展していくことも可能なのである。それゆえ，有機的構成高度化に対応せる「Ⅰ部門の優先的発展」は，ただちに不均衡化を惹起するものとしてではなく，「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」を惹起し，第2・3節でみたような問題を惹起していく要因の一つとして把える必要があるのである。もちろん，この過程が不均衡化の傾向をふくむことは充分認められるが，この不均衡を問題とする時にも，第2節第5項で指摘したように，それを「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」の深化との関連で把えることが不可欠なのである。(13)

（3） さらにまた，以上のような有機的構成高度化そのものの作用ではないが，生産力向上・有機的構成高度化がともなうつぎの諸傾向によって，「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」が惹起・促進されることも補足しておく必要があろう。

（Ⅰ）では，単純化のため，生産力向上・有機的構成高度化は，追加投資部分 cF+mA のみにおいて生じること，有機的構成の高度化する部門の$\frac{\Delta k}{K}$は同一であることを仮定したが，現実的運動においては，生産力向上・有機的構成高度化は，更新投資部分 cF においても生じるし，当該部門の$\frac{\Delta k}{K}$の上昇をともなう傾向が強い。

生産力向上にともなう有機的構成の高度化は，生産力向上を通じて個別資本に「特別剰余価値・

注(13) 従来一般にみられるように，「Ⅰ部門の優先的発展」が，有機的構成の高度化に対応する以上にすすむことからただちに不均衡化の矛盾を指摘するのであれば，そこでは，その不均衡は，単に，生産が市場をこえて拡大した場合生じる不均衡と同質のものとしてのみ把えられてしまう。

利潤」の取得を可能とする。したがって，現物更新を行なう部分 gF はもちろん生産力向上・有機的構成の高度化を実現するし，このような新しい生産方法が出現すれば，これを導入するために，一部の固定資本の残存価値を廃棄しての早期更新（これは追加投資の追加を必要とする），あるいは追加投資が刺戟・促進され，これらにおいても，有機的構成高度化が実現されていくこととなる。

他方，有機的構成高度化をともなう生産力向上は，基本的には，厖大なる機械体系・化学諸装置の新設・改良を通じて，多種多様の労働手段と大量の労働力との合理的・有機的な結合，厖大な自然諸力の利用等を実現していく方向ですすめられるので，投資規模の拡大＝最低必要資本量の増大をともなう傾向が強い。それゆえ，更新投資を行なう場合にも，従来の固定資本の「価値的塡補」の総額に蓄積基金を合体して，「更新投資＋追加投資」として行なわなければならないし，早期更新のためには，ヨリ多額の蓄積基金が合体されねばならない。また，生産力向上のために追加投資を行なう場合にも，個別資本は従来よりもヨリ大規模な追加投資を行なわねばならない。

それゆえ，生産力向上・有機的構成高度化による「Ⅰ部門の優先的発展」の進展過程は，有機的構成高度化の生じる部門における更新投資（早期更新ふくむ）の集中的展開，追加投資（更新投資への合体をふくむ）の群生をともない，第3節でみたような蓄積基金・償却基金の集中的投下＝一方的販売を大きく上廻る一方的購買を通じて，「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」を急激に促進していくことになる。したがって，これは第3節でみた更新投資の集中や，追加投資の集中にふくまれる問題・矛盾を深化することになる。

こうして，生産力向上・有機的構成高度化の進展過程では，IF 部門を中心としたⅠ部門に対する需要の拡大は，有機的構成高度化それ自体によるものと，(Ⅱ)の(2)および(3)によるものとが合体して，大量的・持続的にすすむことになり，こうした需要の大量的・持続的拡大に支えられて，「Ⅰ部門の優先的発展」をこえた「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」が進展していくこととなるのである。

（4） なお，上のような生産力向上・有機的構成高度化にともなう更新投資と追加投資の群的出現は，すでに別稿[14]でみたように，当該部門の市場の枠をこえた投下資本の拡大・生産能力の拡大をもたらすのであって，ある期間にわたる競争戦の後に，生産力向上を実現できない劣悪資本の衰退・破滅を余儀なくしていくのである。

このことは，ある一定期間の後に，更新投資・追加投資の展開による投資需要に対して，一定の反対作用（劣悪資本の衰退・破滅による需要のマイナス効果）をもたらすものであって，これは，以上でみた「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」過程がそれ自体のなかに一つの攪乱要因をふくむということを意味するものである。ただし，この劣悪資本の衰退・破滅の程度は，別稿で注意したよ

注(14) 拙稿「投資行動にかんするマルクス理論」(1)(『三田学会雑誌』1969年5月号) 第1節第1項。

うに，上のような「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」の進展によって当該部門の市場自体の拡大[15]が誘発されれば，そのかぎりで緩和されていくのであるから，全体としての「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」の運動過程との関連において，この攪乱要因の作用を位置づけることが肝要である。

第5節 新生産部門の形成と「(生産力不変) Ⅰ部門の不均等的拡大」

第4節まででは，生産はすべて既存の生産諸部門で行なわれ，新しい使用価値を生産する新生産部門の形成は一切ないと前提してきた。生産力向上・有機的構成高度化をとりあげた第4節でも，同様の前提をとり，新しい構成の生産手段もすべて既存のⅠ部門で生産されうるとしてきた。

しかし，別稿「投資行動にかんするマルクス理論」(1)第2節で言及したように，資本制生産の発展過程は，多種多様な形で新しい使用価値を創出し，そのための新しい生産部門を形成していく[16]ので，現実の発展過程では，既存部門における生産力向上・有機的構成高度化も，新しい労働手段・原材料・原動力・燃料等の出現と相互に前提しあい・促進しあいつつ進んでいくのである。

本節では，新生産部門の形成が，社会的総資本の再生産におよぼす影響を考察する。

ここでは，新生産部門を，既存の生産部門では生産できないところの新しい生産物を，独自の労働手段体系をもって・独自の生産過程において・生産する部門であると規定している。

（1） 新生産部門の形成の特徴を概観すると，まず，「一時的な独占的超過利潤」の取得の予想のもとに，率先的個別(諸)資本が新生産物の生産の開拓をはじめた後，新生産物の普及の方向性[17]がしだいに明らかとなっていくにともない，個別諸資本がつぎつぎと新生産物の生産にのりだし，固定資本の新投下・新生産物の生産が本格的に展開していく時期——いわば“本格的形成期”が展開する。しかしながら，個別諸資本がつぎつぎと固定資本投資・生産能力の拡大をすすめていくところの“本格的形成期”は，ある一時期にかぎられているのであって，やがては固定資本新投下の頭うち・減退をみるにいたる。(——その後は，既存部門と同様，すでに投下された固定資本・生産能力の基礎上で，再生産の反覆・拡大を行なっていくので，既存部門として扱うことができよう。)

以上のことは，新生産物に対する市場が，新生産物に対する知識の普及・新しい欲望の開発等を通じてしだいに開拓・拡大していくとはいえ，ある社会における総資本の再生産の諸条件と，消費者の欲望の状態（これ自体再生産の状態によって規制された消費者の消費能力によって規定をうける）とのもとでは，開拓可能な市場の大いさは，ある範囲内——かなりの幅をもって動きうる範囲ではある

注(15) 同上(1)19頁，および同(2)(『同誌』1969年6月号) 51～2頁。
(16) 注14参照。
(17) 「投資行動にかんするマルクス理論」(1)，29～30頁参照。

が――に限定されるということによるものである。

もちろん，新生産物の種類によって，市場開拓を規制する諸条件は大きく異なるので，“本格的形成期”における市場拡大の推移，“本格的形成期”の長さ，その終りのあらわれ方等は種々様々であるが，しかしながら，新生産部門が登場した場合，ある期間にわたって，固定資本の新投下がつぎつぎと展開していくという“本格的形成期”の存在することそれ自体，そしてまた，いずれは，かかる時期が終り，固定資本の新投下の頭うち・減退が現われざるをえないということそれ自体は，いずれの新生産部門の形成にも共通してみられることである。

（2） 新生産部門形成における以上のような特徴は，新生産部門の形成をめぐって，ある期間にわたって，労働手段を生産するIF部門を中心に，「I部門の不均等的拡大」が急激に促進されること，しかし，かかる拡大はある期間の後にはそれを制約する事態に直面せざるをえないこと，を意味するものである。

固定資本の新投下・生産の開始があいつぐ“本格的形成期”にあっては，耐久的な労働手段が前もって一挙に投下される必要上，IF 部門に対して，群的需要が創出され・継続されていくし，原材料を生産する Ir 部門に対する需要，労働力需要を通じてのII部門に対する需要も拡大をつづける。IF 部門は，群的需要の創出・継続に対応して，急速なる新投資を行ない，これを軸として，I部門内の諸部門の需要拡大――→投資拡大――→が加速度的に惹起されていく。Ir 部門，II部門でも漸次的拡大がすすむことは，かかるI部門の拡大を倍加する。

もちろん，新生産部門が形成された以降，それが年々再生産をつづけていくためには，社会全体として，新生産部門の形成以前にくらべてヨリ多額の生産手段が必要であり，そのかぎりでは，I部門の拡大が必要である。労働力需要によるII部門の拡大についても同様である。

しかしながら，新生産部門の“本格的形成期”において創出される労働手段需要については，第一に，新生産部門が定着した後において必要とされるよりはるかに大きな規模をもって現われる点に注目しなければならない。

さらに第二に，新生産部門の“本格的形成期”が終った後，ある期間は一般的に，更新投資はなお生じないままであるから，新生産部門において，現物更新のための労働手段需要を一切必要としない期間が生じるのである。

それゆえ，新生産部門の“本格的形成期”における固定資本のあいつぐ新投下を通じて促進されたIF 部門の拡張・それを軸としてすすめられたI部門内の諸部門の拡張は，新生産部門の年々の再生産に必要とされる拡大をふくむとはいえ，それに必要な枠をはるかにこえた拡大であり，その意味で「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」という内容をもった拡大である。

原材料需要についても，生産能力の拡大がつづき，原材料需要が急速に拡大をつづける過程では，

Ir 部門は，“本格的形成期”の終了後において，年々必要とされる原材料需要の規模をこえて，新投資を実現していく傾向が強いといえるし，これはこれでI部門内の諸部門の新投資の促進の一契機となろう。

それゆえ，新生産物に対する市場の開拓がある限界に達し，固定資本の新投下の頭うち・減退が生じることになると，労働手段需要は，更新投資がなお現われないだけに，この固定資本新投下の減退をそのまま反映して，減退を余儀なくされることは明らかである。したがって，これをうめあわすだけの IF 部門への需要が他部門から生じない以上，IF 部門の生産物過剰はさけられないのであって，これは新生産部門が促進していった「I部門の不均等的拡大」に対する大きな反撃作用である。

以上のことは，新生産部門が，ある期間にわたって一連の新投資を通じて，IF 部門を中心に「I部門の不均等的拡大」を惹起・促進していくこと，しかし，この「不均等的拡大」の促進は，そのなかに，ある期間の後に新投資の頭うち・減退を通じて，この「I部門の不均等的拡大」に大きな打撃・混乱をあたえる要因をふくむものであること，を意味している。

（3） 新生産物のなかには，これまで不可能であった遠隔地輸送を実現していく各種の運輸手段に代表されるように，独自に新市場を開拓していくものもあるが，既存部門の市場を侵蝕していくことによって自己の市場を開拓していくものも少なくない。新生産物が直接代替作用をもっている場合は，特定の既存の生産物を駆逐していくことによって自己の市場を獲得していく。あるいは消費手段では，新しい消費手段が，使用価値の異なる不特定多数の既存の消費手段の需要を削減することによって，自己の需要を開拓していく場合が少なくない。（とくに，消費総額の制約されている労働者階級の場合では，かかる傾向が強くみられる。）

かかる新生産部門の形成においては，さらにつぎのような問題がふくまれている。

ある新しい消費手段が，不特定多数の既存の消費手段の市場を侵蝕して自己の市場を開拓する場合をとりあげ，単純化のため，侵蝕される消費手段を一本化して既存のII部門とする。新しい消費手段は，新しい消費欲望の開発により，既存の市場を奪って自己の販路を拡大していくことができるという見通しさえあれば，たとえII部門の市場が全般的に停滞的で，既存の部門での追加投資が全くみられないような状況下であっても，新生産物のための固定資本の新投資を実現していく。同様の理由で，II部門の市場が一定の拡大をしめしているもとでも，かかる新生産部門の形成が行なわれるならば，II部門全体（既存部門プラス新部門）の追加投資の総額は，既存部門のみであった場合のそれよりも増大する。

したがって，かかる新生産部門の登場は，ある期間にわたり，II部門において，全体（既存部門プラス新部門）の投資・生産が市場・消費の諸条件を上廻って発展していく傾向を促進・強化していく

のである。新生産物が既存の市場を侵蝕していきうる見通しが大きければ大きいだけ，新部門形成のための新投資はますます大規模に展開し，投資・生産が市場・消費の諸条件をこえていく傾向はますます大となる。

もちろん，かかる新生産物が既存部門の市場を奪うことによって自己の市場を開拓するものである以上，これは，他面では，既存部門の追加投資の減退・消失，生産規模の縮小をもたらす作用を内にふくむものではあるが，しかしながら，多くの場合，かかる作用はただちに現われるものでは決してない。新しい部門への投資が行なわれてから，生産物が市場にもたらされるまでにはある期間が必要であるし，さらにまた，新生産部門の開拓の特徴として，新生産物の普及・既存部門の需要の侵蝕のためには一般的にある期間を要するので，資本家は，新生産部門への投資に際しては，かかる点を考慮して，資本必要量，その利潤率を予想し，投資を決定する。したがって，新生産部門の形成にあっては，ある期間は，商品在庫の存在にもかかわらず，市場開拓の見通しがあれば新投資は継続される。

それゆえ，かかる新生産部門においても，ある期間にわたっては，すでにみたような，IF 部門に対する群的需要の創出・継続をうみだし，それを基軸として「Ⅰ部門の不均等的拡大」の展開を惹起・促進していくという作用が一方的に（既存部門でのマイナス効果をともなうことなしに）支配するのではあるが，ここでは，一定期間を経た後に徐々に，既存部門の追加投資の減退・消失，生産縮小が現われてくることになる。

したがって，このような新部門では，すでにみたように，IF 部門を中心に，「Ⅰ部門の不均等的拡大」を促進していった後に，新部門の新投資の頭うち・減退が生じるという問題の他に，さらに（一般的には上の問題の出現にある程度先行して），市場を侵蝕された既存部門における追加投資の減退・生産縮小が生じるという問題が加わるのである。ここでは，IF 部門に対する需要の減退・「Ⅰ部門の不均等的拡大」にあたえる反撃はヨリ一層大である。

（4） 以上のように，新生産部門の形成は，IF 部門を中心に「Ⅰ部門の不均等的拡大」を惹起・促進するとともに，ある期間の後に IF 部門への需要の減退を通じてこの「不均等的拡大」に反撃をもたらすものとして注目しなければならないが，この反作用についてはつぎの点を考慮にいれる必要がある。

新生産部門の形成を通じて「Ⅰ部門の不均等的拡大」が急速に促進される過程は，Ⅰ部門を中心に全体としての再生産を拡大することを通じて，新部門の市場の拡大（新投資の頭うち・減退の緩和）・あるいは新部門と競合する既存部門の衰退の緩和をもたらす。そして，新部門の“本格的形成期”がある一定期間にわたるという事情，あるいは，既存部門の市場を侵蝕する場合も，ある期間にわたっては，新部門の投資需要の創出作用のみが支配し，一定期間の後にしか既存部門の衰退は現わ

れないという事情は，上のように，「Ⅰ部門の不均等的拡大」の過程を通じて，自己の市場に対する需要拡大の“はねかえり効果”をもたらす時間的余裕をあたえるよう作用する。

さらにまた，新生産部門の形成によって惹起されていった「Ⅰ部門の不均等的拡大」の進展過程において，Ⅰ部門内の諸部門がきわめて活潑な新投資を相互促進的にすすめていくかぎりにおいては，新生産部門の固定資本新投下の頭うち・減退が生じたとしても，IF 部門の供給過剰は出現しないであろう。

もちろん，このことは，問題の解消を意味するものでは決してない。IF 部門の供給過剰が回避されたのは，あくまでも「Ⅰ部門の不均等的拡大」の急激なる発展・〈生産と消費の矛盾〉の深化の基礎上ではじめて可能であったのであるし，その後も IF 部門の供給過剰が生じないとすれば，同様のことによってのみである。

それゆえ，新生産部門形成をめぐる投資の特徴のなかに，IF 部門への需要の減退を軸として「Ⅰ部門の不均等的拡大」に反撃をあたえる要因がふくまれていることを充分認識する必要があるが，そこからただちに，IF 部門の生産過剰・「Ⅰ部門の不均等的拡大」の終焉の必然性を論断するのは誤りであって，「Ⅰ部門の不均等的拡大」の終焉の生じる基礎を，第2節第5項，第3節（Ⅱ）で指摘した視点にたって把えたうえで，それとの関連でかかる反撃の作用を明らかにしなければならない。この点は後の章で「Ⅰ部門の不均等的拡大」の運動を考察する際に明らかとする。

補節　生産（建設）期間の長期性と商業資本の自立化の作用

最後に，補節として，再生産表式分析の一環ではないが，表式分析を基礎として指摘しうる問題として，（Ⅰ）生産期間の長期性の問題と，（Ⅱ）商業資本の「自立化」の作用をとりあげる。

（Ⅰ）

（1） 『資本論』第2部第3篇の表式分析においても，本章のこれまでの分析でも，単純化のためすべての生産の生産期間は一定とし（便宜上，1年と表現しているが，しかし，現実的には1～2ヶ月とした方が適当であろう。），すべてにおいて生産の開始・終了は同時期とし，生産期間の終った社会的総生産物が一せいに流通過程にあらわれ，塡補され，次の再生産を準備する，と想定していた。それゆえ，生産部門間で，需給の不均衡が生じるような生産が行なわれれば，すべての生産物が一せいに市場にもたらされる時点で不均衡が現実化し，価格・利潤率の動きを通じて生産の増減が行なわれるとされていた。

しかし，現実には，生産期間が，大部分の生産分野における支配的長さよりはるかに長い生産部門が存在する。このような生産部門は，長期にわたる生産期間のあいだ，市場に生産物を一切供給

することなしに，生産手段や労働力を需要しつづけるという特徴をもっている。

「生産期間（労働期間とは異なる）が長期にわたる凡ゆる産業部門では，その期間中，資本制的生産者によって，一部は充用労働力の支払に，一部は消費されるべき生産手段の購入に，たえず貨幣が流通に投入れられる。かくして，生産手段は直接に商品市場から引上げられ，消費手段の一部は自分の労賃を支出する労働者によって間接に・一部は自分の消費を中止することのない資本家自身によって直接に・商品市場から引上げられるが，これらの資本家は，さしあたり同時には，商品での等価を市場に投入れない。この期間中は，彼等が流通に投じた貨幣が，商品価値……の貨幣化に役だつ。この契機は，発展した資本制的生産においては，鉄道や運河やドックや都市の大建築物の建設とか，鉄船の建造とか，広範囲にわたる土地の排水などのような，株式会社などによって営まれる長期的企業の場合に極めて重要となる。」(18)

それゆえ，生産期間の長い部門では，市場を上廻る投資・生産が行なわれたとしても，その成果たる供給物が市場にもたらされるのは，長い先であるから，長期にわたる生産期間のあいだ中，供給過剰を露呈することなしに，関連部門に対して需要を創出しつづける。したがって，このあいだは，この市場を上廻る投資・生産に支えられて，関連部門の生産拡大が継続していくことになる。

（2） 生産期間の長いものは，自然的成長に依存する農林畜産業におけるものをのぞけば，一般に，巨大な工場，鉄鋼・造船・電力部門等の巨大設備，鉄道・港湾・道路等（工場内施設の一環である場合と，運輸業の固定資本である場合がある），きわめて耐久的で・巨大な労働手段（固定設備）の生産（建設）に多い。それは，多くの生産分野に原材料・原動力・燃料を供給する巨大な基幹的Ⅰ部門（$I_{(1)}$ 部門であると同時に $I_{(3)}$ 部門であり，さらにⅡ部門でもある場合もある）の労働手段（固定設備）であるか，あらゆる生産物や人間の運輸を行なうための固定設備であることが多い。

そして，これらのほとんどの場合は，それらの固定設備投資を行なう企業によって発注され，その特定企業の固定設備として生産（建設）されるところのいわゆる注文生産である。それゆえ，市場をこえた投資・生産という問題は，ここではこれら労働手段を設置する部門——製銑・製鋼設備・大工場・港湾その他運搬設備等を設置する銑鋼部門，ダム建設を行なう電力部門等——において，市場をこえる投資・生産が行なわれるが，それら労働手段の生産（建設）に長期間を要するため，鉄鋼・電力部門の供給増大をともなうことなしに，その労働手段の生産（建設）によって需要が継続されていくという問題としてあらわれる。以下では，かかる一般的傾向を考えて，この問題を，ある生産部門で追加投資が行なわれた場合，生産開始にいたるまでの固定設備の生産（建設）期間が長いという観点から問題とする。

なお，鉄道等の運輸業は，その一部は，各生産部門の“生産の延長”としての運輸を行なうが，同時に旅客を運ぶサービス提供を行なう。したがってこの運輸業における鉄道敷設等に対する固定資本投下は，生産部門としての運輸業の固定資本投下であると同時に，サービス部門の固定資本投下であるとみなされる。本章では，サービス部門は捨象しているが，資本主義の発展につれ，各種のサービス部門が増大し，その固定資本投資も一定の役割を演じるようになる。これは生産のための労働手段とは異なる機能をはたすとみなすべきであるが，サービス部門用建物，鉄道等，素材的には労働手段と同じものも少なくなく，したがって，サービス部門による固定資本投資は，IF部門に共通した作用をおよぼす。

注(18) Das Kapital, II, SS. 481～2. 訳，II, 625～6頁。

（3） もちろん，生産（建設）期間はいかに長くとも，必らず終りがある。固定資本の建設が完了すれば，生産が開始され，生産物が市場に供給されはじめる。したがって，ある部門で市場拡大を上廻って，追加投資による生産拡大が行なわれた場合，この過度なる投資による自部門への需要拡大の“はねかえり効果”が無視しうる程度であるとすれば，供給過剰は不可避的である。そこでは，供給過剰が固定資本の長期の建設期間によって隠蔽されていたのが，固定資本の建設完了，生産の開始・完了によって顕在化したものということができる。この供給過剰の顕在化は，当該部門の追加投資の中止・固定資本の建設の中止を余儀なくするであろう。これは，長期の生産（建設）期間における一方的需要の継続によって，直接・間接に誘発された投資拡大が大であればあるだけ，直接・間接の関連部門に対して大きな反作用を与える。

このように，生産（建設）期間の長いということは，長い期間にわたって，購買と販売を分離させることによって，生産を市場の諸条件から独立して拡大していくことを可能にすると同時に，ある期間の後には供給増大によって拡大に対する制約をもたらすにいたることを意味する。このことは，第5節(3)でみたところの新生産部門——既存部門の市場を侵蝕して自己の市場を拡大していく新生産部門——の形成と類似した問題をふくんでいる。

しかしながら，このような生産（建設）期間の長期性による作用に注目するあまり，この特殊性をもって，不均衡の潜在的激化をふくんだ拡大＝好況，生産（建設）期間の終了にともなう不均衡の顕在化＝好況の終焉，と考えるのは誤りである。(19)

固定資本の生産(建設)期間の長い部門の多くが属するⅠ部門（とくに多くのⅠ部門に生産手段を供給

注(19) たとえば，A・ベナリは，産業循環の物質的基礎として固定資本の再生産の特殊性に注目するが，分析において，中心論点が，この生産(建設)期間の長期性にむけられる。投資活動の開始とこれら投資による生産拡大の完成との間の期間が，好況の展開からその終焉＝現実的過剰生産の出現にいたる期間を意味するものとされ，新工場ないしは拡大された設備の生産が完成することによって，生産物供給が突如として増大するとともに，投資財への需要が減退していくところに，恐慌の爆発の基礎がもとめられる。 Arne Benary, Zur Periodizität der zyklischen Krisen im vormonopolistischen Kapitalismus. (“Wirtschaftswissenschaft”. Heft I. 1954, SS. 63～80.)

なお，マルクスは，生産期間の長期にわたる部門についての言及において，「たえず生産資本の諸要素が市場から引上げられ，その代りに貨幣等価だけが投げいれられる」ことにともない，崩壊直前の活況的状況がもたらされることを指摘している。(Das Kapital, II, SS. 314～6. 訳，II, 410～2頁。) このことが，ベナリ等の見解をうみだす背景になっていると推察されるが，しかし，マルクスのこの指摘は，生産期間の長期にわたる部門の存在が，好況を倍加する要因となること，またそれが好況の終焉の一契機となりうることを指摘したものにすぎない。

する基幹的な $I_{(1)}$ 部門）においては，市場をこえて投資拡大・生産拡大が行なわれたとしても，それを起点としてⅠ部門内部の諸部門の投資拡大・生産拡大が促されていくとするならば，自部門の市場を拡大する"はねかえり効果"が生じ，供給過剰の緩和・あるいは供給不足が生じうるのであるし，しかもここにおいて，固定資本の生産（建設）期間が長期であるということは，このような自部門の市場への需要拡大の"はねかえり効果"が充分現われてくる時間的余裕をあたえる役割をはたすことになるのである。——こうした点も，新生産部門の形成と共通している。

もちろん，このように自部門の市場の拡大により供給過剰が生じなかったとしても，そこで問題・矛盾が解消されているわけでは決してない。その時点で供給過剰が生じなかったのは，あくまでも「Ⅰ部門の不均等的拡大」の進展・〈生産と消費の矛盾〉の進展によってのみ可能であったのである。その時点で，供給過剰が生じなかったとしても，もしその部門で，その後固定資本の追加投資を止めるとすれば，その固定資本を生産するⅠ部門・その関連部門で，過剰が生じることになるのであって，供給過剰がひきつづいて回避されるとすれば，それはその部門で需要を上廻る固定資本の追加投資が継続されることによってのみ可能なのである。後の章でみるように，諸要因の相乗作用のもとで「Ⅰ部門の不均等的拡大」が急速にすすむ局面にあっては，このように固定資本の生産（建設）期間の長い部門で，生産拡大後に供給過剰が生じないばかりか，ひきつづいて追加投資が行なわれていくこともあるが，これについては，これが「Ⅰ部門の不均等的拡大」の深化・〈生産と消費の矛盾〉の深化の基礎上において可能となっていることを充分認識しなければならない。

それゆえ，生産（建設）期間の長期性にふくまれる拡大への反撃要因についても，第5節(4)での新生産部門形成にかんする注意と同じことが指摘されねばならない。

（3） なお，固定資本の生産（建設）期間が長ければ長いだけ，生産物の販売に先だって資本を投下しつづける必要が増大するので，これら部門では，概して信用への依存の傾向が強まる。とくに，かかる部門は，一般的に，その長期性を別としても，投資規模・生産規模の巨大な場合が少なくないので，これら両要因があいまって信用への依存を強めることとなる。それゆえ，これら部門で追加投資が行なわれる過程は，以上でみた問題と同時に，第3節でみたところの問題——一方的販売を上廻る一方的購買の進展によって社会の利用可能な資本を利用しつくしていくという問題——を深化していく点に注意しなければならない。

マルクスは，生産期間の長期性のはたす作用の一つとして，つぎの点を指摘する。

「……一方では貨幣市場の逼迫が生ずるのであるが，逆に貨幣市場の緩慢はまたかかる企業を大量的に生ぜしめ，したがってまさに，のちに貨幣市場逼迫の因となる事情を生ぜしめる。貨幣市場が圧迫されるのは，けだし，この場合には大規模な貨幣資本の投下がたえず長期間にわたって必要だからである。」(20)

注(20) Das Kapital, II, SS. 314~5. 訳, II, 411頁。

「……資本制的生産の基礎上では，長期性の老大な操作は長時間にわたる貨幣資本の投下増大を生ぜしめる。だから，かかる部面での生産は，個々の資本家が貨幣資本を自由にしうる限界に依存する。この制限は，信用業，およびこれと関係のある会社たとえば株式会社によって打破される。だから，貨幣市場における混乱はかかる事業を停止させるのであるが，他方，この同じ事業そのものがまた貨幣市場における混乱を惹起する。」(21)

（4） 最後に，以上の問題が，生産期間が長いという技術的特性そのものに原因があるのでは決してないことが注意されねばならない。もちろん，いかなる経済体制のもとでも，生産期間が長ければ，その間生産物を供給することなしに，社会的生産物の一部を需要しつづけるということはあるが，しかし，そのことによって，社会全体の再生産に対し，上にみたような作用があたえられるというのは，あくまでも資本制生産固有の現象である。このことについて，マルクスがつぎのような注意を与えているのが注目される。

「資本主義社会でなく共産主義社会を考えてみると，さしあたり貨幣資本がぜんぜん見られず，したがって，貨幣資本を通して入りきたる取引上の変装も見られない。事態は単純に次ぎのこと——すなわち，社会はあらかじめ，たとえば鉄道敷設のように，一年またはそれ以上の長期間にわたり生産手段も生活手段も提供せず何らの効用も提供しないが，しかも年々の総生産から労働や生産手段や生活手段を引上げるような事業部門にたいし，何らの破綻もきたさないで何ほどの労働や生産手段や生活手段をふり向けうるかを計算せねばならぬ，ということに還元される。これに反し，社会的悟性がいつでも後からでなければ効力を生じない資本主義社会では，たえず大きな混乱が生じうるのであり，また生ぜざるをえない。一方では貨幣市場の逼迫が生ずる……他方では，社会における自由にできる生産資本が逼迫する。……」(22)

（II）

（1） 商業資本は，独自の資本をもって，資本の循環の一部たる W′—G′ を，産業資本に代って行なうのであるが，W′—G′ が商業資本の独自の機能として産業資本から分離されていくことは，産業資本をして，販売の諸条件からある程度独立して生産を行なうことを可能とする。

産業資本にとっては「W′ が決定的消費者によって購買されたか，それを再び販売するつもりの商人によって購買されたかは，事態に直接には影響しない。」(23)のであるから，産業資本は，自らの生産物を商業資本の手に渡しさえすれば，生産手段・労働力を購入し，あらたな生産過程の反覆・または拡大を実現することができる。つまり，商品が産業資本から商業資本の手に渡ることと，その商品が「決定的消費者」へ販売されることとは，「時間的にも空間的にも全く分離されたものであり

注(21) a. a. O., II, S. 359. 訳, II 465頁。
(22) a. a. O., II, SS. 314~5. 訳, II, 410~1頁。
(23) a. a. O., II, S. 71. 訳, II, 100頁。

うる」のであり，したがって，「再生産過程は，それから押出された商品が現実には個人的または生産的消費に入りこまなくても，特定の限界内では同一または拡大された規模で行われうる。」[24][25]のである。

（2） 市場が全般的に拡大傾向をしめし，価格の騰貴のつづく好況期では，市場の拡大を見込んで，商業資本は，可能なかぎり，商品の購入を拡大しようとし，商業資本自体が「決定的消費者」への販売以前に購入を行なう度合を強めるので，ここに，現実の「決定的消費者」による需要を上廻るところの「仮空な需要 eine fiktive Nachfrage」[26]・「見込需要 die prospektive Nachfrage」[27]が形成されることとなる。生産過程と流通過程の「分離」・それぞれの「自立化」にもとづいて，生産が流通＝実現の諸条件から「独立して」拡大していくことが倍加・促進されていく。

以上のようなことは，商業資本が信用によって購入しうるという事情や，商業資本と「決定的消費者」の間にさらに商人が介在することが少なくないという事情によって一層強化される。また，市場が遠隔地にまで拡大していることや，多様な「決定的消費者」をもつ広大な市場であることも，以上のような「見込需要」の形成・増大を促進する。

こうして，「商人資本は，その自立化によって，特定の限界内では再生産過程の諸制限から独立して運動し，したがって再生産過程そのものに諸制限を突破させる。」[28]のであるが，かかる再生産過程の拡大は，産業資本の$\frac{\Delta k}{K}$の上昇を通じて「Ⅰ部門の不均等的拡大」の倍加という方向における拡大である。

もちろん，商業資本が「自立化」したとしても，商品がいずれは「決定的消費者」に販売されねばならないという事情はなんら変らないのであって，商業資本の「自立化」の基礎上で，産業資本が「決定的消費者」の需要から「独立して」生産を拡大していった結果は，いずれは，生産拡大への反作用として現象せざるをえない。

しかしながら，この点についても，生産（建設）期間の長期性の問題にかんして（Ⅰ）—(3)で指摘したのと同じことが注意されねばならない。

マルクスは，しばしば商業資本の自立化による再生産過程の膨脹とそれにともなう攪乱を，恐慌の爆発と関連づけてとりあげているが，これらは，それが恐慌の一つの契機となりうることのみを[29]

注(24) a. a. O., II, S. 65. 訳，II, 92頁。
(25) a. a. O., II, S. 71. 訳，II, 100頁。
(26) a. a. O., III, S. 335. 訳，III, 434頁。
(27) a. a. O., III, S. 336. 訳，III, 435頁。
(28) a. a. O., III, S. 335. 訳，III, 434頁。
(29) マルクスは，(注28)の文にひきつづいてつぎのようにいう。「内的依存性と外的自立性とは，商人資本を一つの点——そこでは内的関連が暴力的に恐慌によって再建される点にかりたてる。
恐慌がまず現われ勃発するのは，直接的消費に関与する小売業においてではなく，卸売業と，その手に社会の貨幣資本を提供する銀行との部面においてだという，恐慌の現象はここに由来する。」(a. a. O., III, S. 335. 訳，III,

指摘したものとして理解すべきであろう。

（3） 最後に，きわめて現実的な範疇ではあるが，以上の問題との関連で，投機 (Spekulation) の介入が以上でみた生産過程と流通過程との分離を一層倍加するうえにきわめて大きな役割を演じることを補足しておく。

投機とは，W′—G′ を代行し，剰余価値・利潤の一部を取得するという商業資本の機能とは異なり，価格騰貴それ自体によって利得を得ることを目的として商品の売買を行なうことと規定される。そこでは，予想される価格騰貴を期待した購買・一時保管や，価格の一層の騰貴を目的とした買いしめ・販売の一時停止が行なわれるので，購買と販売との分離は，故意に延長されることになる。

投機業者が，将来の価格騰貴を予想して，あるいは，ヨリ積極的に買占め・売りどめによる価格騰貴の促進を意図して，投機的買付けを行なえば行なうだけ，産業資本の商品の流通過程への投入と，その商品の「決定的消費者」への販売との分離は，量的にも時間的にも，ますます増大し，「仮空な需要」・「見込需要」に支えられての「Ⅰ部門の不均等的拡大」はますます促進されていく。したがってまた，投機的買付がすすめばすすむだけ，投機による流通過程内部の商品滞留をめぐって，拡大に攪乱が生じる可能性も増大する。

ところで，投機は，一応商業資本の本来的機能とは区別されるとはいえ，本来計画経済ではない資本制生産にあっては，商業資本は市場の変化・価格の変化を予測しつつ，最大限の利潤を得ようとしているのであるから，商業資本の W′—G′ の代行自体に，投機的要素が入りこんでいるのであって，投機をそこから純粋に区別することは困難である。全体的な市場拡大傾向のもとで価格騰貴が予想されれば，商業資本は，自己の資本と信用による購買力の許すかぎり，購買を増大しようとするのであって，すでにみた好況期における「見込需要」・「仮空の需要」をうみだす買付は，投機と共通した性格のものといえよう。あるいは，かかる局面では，産業資本も生産手段の購入を必要以上に前もって行なっておこうとするので，産業資本によって「投機的な在荷形成」[30]が行なわれるという問題もある。したがって，投機の問題は，投機の機能をもっぱら行なうものとして現われる投機業者・投機的商人においてもっとも鋭く現われるし，その考察はそれによって純粋に把えることができるのではあるが，現実においては，商業資本・産業資本における投機的行為をもふくめて問

434～5頁。)
また(注25)の文の少し後にはつぎのようにいう。
「……かくして，剰余価値の生産したがって資本家の個人的消費も増大し，全再生産過程が隆盛を極めながら，しかも商品の一大部分は外観的にのみ消費に入りこんだのであって，現実においては再販売者の手に売れないまま横たわる——つまり事実上ではまだ市場にある——ということがありうる。いまや商品の流れに流れがつづき，ついには，さきの流れは外観的にのみ消費によって呑込まれたのだということが明かになる。諸商品資本は市場で互に席を争う。」……この後に「恐慌の勃発」にかんする叙述がつづく。(a. a. O., II, SS. 71～2. 訳，II, 100～1頁。)
注(30) Das Kapital, III, S. 560. 訳，III, 728頁。

題を把える必要がある。(投機の問題が，きわめて現実的な運動にかんする問題であるにもかかわらず，ここで言及した理由はこの点にある。)

あ と が き

(1) 再生産表式分析は産業循環・恐慌分析の一環としていかなる意味をもっているのか，再生産表式分析は恐慌論体系においていかに位置づけられるべきか，——この問題は，前世紀より国内外においてくり返し問われつづけてきた難問である。

この問題に対する充分なる解答のためには，恐慌論体系のすべてがしめされなければならないが，本章の枠内でも，筆者の解答のアウトラインはほぼ明らかにすることができたと思われる。

この問題にかんする従来の諸見解に対する筆者の批判の基調・本章における問題意識はつぎの点にあった。すなわち，『資本論』第2部第3篇の拡大再生産にかんする表式分析には，不充分な点，未解決な問題が残されており，表式分析としてなお究明すべき余地が大きいこと。したがって，従来の論議におけるように，第2部第3篇の拡大再生産分析の範囲内で，再生産表式分析の恐慌分析における意義や位置づけを問題とすると，論議に不明確さや混乱が生じるということ。したがって，第2部第3篇の分析の基礎上に，そこでの問題指摘や示唆を吸収しつつ，拡大再生産表式分析を深化させ，その深化させた内容において，再生産表式分析の意義や位置づけを問わなければならないということ。——以上が上の問題についての筆者の問題意識であった。

それゆえ，本章「〈生産と消費の矛盾〉と再生産表式論」の中心課題は，『資本論』第2部第3篇の範囲をこえて，拡大再生産表式分析が，恐慌の「究極の原因」としての〈生産と消費の矛盾〉について，何をしめしうるのかという点を明らかにすることにおかれている。

また，再生産表式分析の産業循環・恐慌にかんする意義づけについても，本章でのそれは，以下にみるマルクス自身による評価——『資本論』第2部第3篇の分析・とくにその基調をなす単純再生産分析を念頭において考えられたと推察されるところのマルクスの評価——とは異なるものとなっている。

第2次大戦後のわが国の研究においては，表式分析にかんする研究の部分的深化があったとはいえ，再生産表式分析の恐慌分析における意義づけにおいては，基調としては，いぜんとして『資本論』第2部第3篇を対象とし，それにかんするマルクスの評価をそのまま容認・継承してきているといえよう。それゆえ，本章の最後に，マルクス自身による評価に言及することによって，筆者の立場をヨリ明らかとし，本章の内容を補足することとしたい。

(2) 再生産過程の分析と恐慌分析との関連について，マルクスがまとまった見解をのべている

のは，『剰余価値学説史』のみであって，『資本論』第2部第3篇の再生産表式分析を行なった時点での考えは，第2部第3篇の内容そのもの，あるいは部分的な言及より推測するより他はない。筆者の推測にそくしていえば，『経済学批判要綱』において萌芽的にのべられ，『剰余価値学説史』で明らかとされた以下のような見解は，第2部第3篇の分析において具体化していると考えられるし，[31] その分析時点でも，この見解は基本的には継承されているとみてよいであろう。

『剰余価値学説史』では，「資本の再生産過程」の分析をつうじて，つぎの点が明らかになるといわれる。

「資本の再生産過程」・「総商品資本」の「変態」を考察すると——

「商品の変態」にふくまれているところの「……恐慌の一般的可能性——購買と販売との分離——は，資本が商品でもあるかぎり，そして商品以外のものでないかぎり，資本の運動のなかにも含まれている。」さらにそのうえ，「……購買と販売との分離はここではさらに進んで次のように現われる。すなわち，一方の資本の商品形態から貨幣形態への転化は，他方の資本の貨幣形態から商品形態への再転化に対応しなければならず，一方の資本の第一の変態は他方の資本の第二の変態に，一方の資本の生産過程からの離脱は他方の資本の生産過程への復帰に，対応しなければならない，というように。別々の資本の再生産過程または流通過程のこのようなからみ合いともつれ合いは，分業によって一方では必然的であり，他方では偶然的である。こうしてすでに恐慌の内容規定 die Inhaltsbestimmung der krise は拡大されている。」[32]

「資本の総流通過程またはその総再生産過程は，資本の生産部面とその流通部面との統一であり，両方の過程を自己の諸部面として通過するところの一過程である。この過程のなかに，さらに発展した恐慌の可能性またはその抽象的な形態が存在する。だから，恐慌を否定し去る経済学者たちは，この二つの部面の統一だけを固執するのである。仮りにこの二つの部面が一つのものであることな

注(31) マルクスは，すでに『経済学批判要綱』で，後に再生産表式分析で明確にされていく諸関連についてふれ，「生産力発展のあるあたえられた地点」では，生産物が「原材料，機械類，必要労働，剰余労働」に対応する諸部分に分割される比率があたえられ，したがって「総じて各資本が交換されるばあいの割合があたえられているのである」と指摘した後につぎのようにいう。

「交換は絶対的には，これらの概念的には相互的に規定された諸契機に一つの無関心的な定在をあたえる。これらの諸契機は相互に独立して存在している。それらの内的な必然性は，それら相互の無関心的な外観を暴力的におわらせるところの，恐慌の形で現れる。」K. Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie (Rohentwurf) 1857～1858, SS. 347～8. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』II, 377～8頁。

(32) K. Marx, Theorien über den Mehrwert (Vierter Band des "Kapitals"), II, Marx/Engels, Werke, Bd. 26-2, Dietz Verlag, Berlin, 1967, S. 511. 『剰余価値学説史』(マルクス＝エンゲルス全集・大月書店) 26-II, 690頁。

また，この文に先だち，つぎのようにもいわれる。

「……資本の再生産過程 (これは資本の流通と一致する) を考察する場合には，まず，前記の諸形態 (恐慌の「抽象的な形態」たる「第一の形態」＝「購買と販売との分離」と「支払手段としての貨幣の機能」にふくまれる「第二の形態」——井村) が単純に繰り返されることが，というよりはむしろ前記の諸形態が，ここではじめて一つの内容を，すなわちこれらの形態がそれに基づいて自己を表明しうる一つの基礎を，獲得することが，証明されなければならない。」(a. a. O., S. 511. 訳，690頁。)

あるいはまたつぎのようにもいう。「商品流通において発展し，貨幣流通においてさらに発展する諸矛盾——同時に恐慌の諸可能性——は，おのずから資本において再生産される。というのは，実際には，資本の基礎のうえにのみ，発展した商品流通と貨幣流通とは行なわれるのだからである。」(a. a. O., S. 513. 訳，692～3頁。)

以上の引用文はすべて，内容の同じものとみなされる。

しに分離されているだけだとすれば，両方の統一の暴力的な回復，すなわち恐慌は，まったくありえないであろう。また仮りにこの二つの部面が分離されていることなしに一つのものであるだけだとすれば，暴力的な分離，これもまた恐慌であるが，これもありえないであろう。恐慌とは，独立化した諸契機のあいだの統一の暴力的な回復であり，また，本質的には一つのものである諸契機の暴力的な独立化である。」(33)

『資本論』第2部第3篇では，固定資本の塡補・蓄積部分の転態をめぐる一方的購買と一方的販売の分離の可能性に言及した後につぎのようにいわれているが，この見解も，上の見解と基調を同じくするものといえよう。(前稿(3)42頁，注40を参照)

「商品生産が資本制的生産の一般的形態だという事実は，貨幣が流通手段としてばかりでなく貨幣資本としてもそこで演ずる役割をすでに含み，正常的転態のための，したがって再生産……の正常的経過のための，資本制的生産様式に独自な特定の諸条件を生みだすのであるが，これらの条件はまた，それと同数の，異常な経過の諸条件すなわち恐慌の可能性に転変する。けだし，均衡は——資本制的生産の自然発生的姿態のもとでは——それ自身一つの偶然だからである。」(34)(前出)

マルクスは，恐慌を，「内的に非自立的……なもの」(35)・「相互に一体を成す関係にあって分離しえない諸契機」(36)が外的には「自立化」・「独立化」して発展していき，それらの「自立性」・「独立性」が「暴力的に破滅させられ」・それらの「内的統一」の「暴力的な回復」が強制されるものとして把えている。そして，「恐慌の最も抽象的な形態」を，「商品の変態そのもの」に内在する「販売と購買との分離」(37)のなかにもとめている。

上の諸引用文でマルクスが社会的総資本の再生産過程の分析の意義として指摘するのは，再生産過程の分析によってはじめて，この「商品の変転」・「販売と購買との分離」が資本の運動のなかにつねにふくまれているものであることが明らかとなり，さらにこの「販売と購買との分離」を単なる商品流通一般においてではなく，資本の形態転化の対応関係，生産過程と流通過程との対応関係に(38)

注(33) a. a. O., S. 514. 訳，694頁。

(34) Das Kapital, II, SS. 500～501. 訳，II, 651頁。

(35) 単純な商品交換における販売と購買との関連についてつぎのようにいわれている。
「内的に非自立的——というわけは相互に補足しあっているからである——なものの外的な自立化 die äußerliche Verselbständigung der innerlich Unselbständigen が特定の点まで進行すると，統一 die Einheit が，一の恐慌を通して暴力的に自己を主張する。」(Das Kapital, I, S. 118. 訳，I, 234頁。)

(36) K. Marx, Mehrwert, II, S. 510. 訳，26-II, 688頁。

(37) 「……全体の部分を成している諸契機の独立化は，暴力的にのみ，破壊的な過程としてのみ，現われることができる。それらのものの統一，違ったものの統一が実証されるのは，まさに恐慌においてである。相互に構成部分を成し補足し合っている諸契機がお互いに対して取るところの独立性は，暴力的に破滅させられる。こうして，恐慌は相互に独立した諸契機の統一を明示するのである。外観上は互いに無関係なもののこのような内的な統一がなければ，恐慌は起こらないであろう。」(Mehrwert, II, S. 501. 訳，26-II, 676頁。)
「……恐慌とは，すでに相互に独立化した生産過程の諸局面の統一を暴力的に貫徹させること以外のなにものでもないのである。」(a. a. O., S. 510. 訳，688頁。)

(38) K. Marx, Das Kapital, I, SS. 118～9. 訳，I, 233～4頁。Mehrwert, II, SS. 508～511. 訳，26-II, 686～9頁，等。

おいて把えることができるということである。

事実，『資本論』第2部第3篇の再生産表式分析は，社会的総資本の生産物の価値的・素材的塡補の諸関連——「三大支点」に総括的にしめされた，資本流通相互の絡みあい，資本流通と所得流通の絡みあい，生産と消費の絡みあい——を明らかにするとともに，他方これら各部分の転態が貨幣流通によって媒介されるものであり，これらの絡みあい・補足しあう諸契機が「分離」・「自立化」していく可能性をふくんでいることを明らかにしている。資本制生産において，個別諸資本が全く「自立化」した運動を行ない，生産と消費が「自立的」で「対立」した運動をすることを考えれば，表式のしめす「非自立的」な諸関連のなかに，「自立化」した諸契機が「非自立的」な諸関連におかれている矛盾がふくまれていることが明らかであるし，表式のしめす「正常的経過」のための諸条件がすべて「異常な経過の諸条件」でもあることが明らかである。

(3) ところで，恐慌を，「非自立的」な諸契機の「自立化」の発展・それらの「内的統一」の「暴力的な回復」として把える場合，きわめて重要なことは，そのような関連・矛盾を，生産と消費における関連・矛盾を基軸として把えねばならないということである。

恐慌の「究極の原因」が〈生産と消費の矛盾〉にあるというのは，上のような表現にそくしていえば，生産と消費とは「内的に非自立的」で・相互に補完的な関連にあるにもかかわらず，資本制生産ではそれらの「分離」・「対立」という特徴が支配しており，生産が消費から「自立化」して・「無制限的」拡大をとげていってしまうという矛盾に，恐慌の「究極の原因」があるということである。もし，生産と消費とが全く無関係な・別個のものであるとすれば，生産が消費から「自立化」して・「無制限的」拡大をとげたとしても，そこに矛盾が存在するはずはない。したがって，〈生産と消費の矛盾〉の把握においては，生産と消費とが内的には「非自立的」であるということの内容を明らかにしたうえで，それを理論的基準として，生産の消費からの「自立化」・「独立化」の内容を明らかにすることが不可欠なのである。

そしてこの観点から，『資本論』第2部第3篇の分析をみると，単純再生産分析を基調とした第2部第3篇では，(2)にのべたような意味において，単純再生産表式における生産と消費の絡みあいと貨幣流通の媒介とを通じて，両者の相互補足的関連とそこにふくまれるそれらの「自立化」の可能性をしめしているといえる。

しかしながら，本章でしばしば強調してきたように，拡大再生産における生産と消費の「非自立的」関連の解明は，第2部第3篇の拡大再生産表式のしめす「三大支点」の諸転態，$I(v+mv+mk)=II(c+mc)$ という条件のみではきわめて不充分であるし，また拡大再生産における生産の消費からの「自立化」についても，そこでは決して明確になってはいない。$I(c)$・$I(c+mc)$ の流通の特殊性についての指摘が一応あるとはいえ，その内容は不明確である。

それゆえ，『資本論』第２部第３篇の分析の枠内で，恐慌分析との関連を論じると，資本制的再生産過程にふくまれる「購買と販売との分離」の可能性が指摘されるにとどまり，そこにおいて，生産と消費の「非自立的」関連とその「分離」・「自立化」という主要な関連が，単なる「諸契機」の「分離」・「自立化」の一つとして軽視されたり，あるいは欠落してしまう危険性が大きい。I(v＋mv＋mc)≷II(c＋mc) という部門間不均衡のみを注目するいわゆる不比例説の誤り，それを批判する側の批判の不明確さ――部門間不均衡と〈生産と消費の矛盾〉との区別の不明確さ――はこれを反映するといえよう。また，いわゆるレーニン表式の「Ｉ部門の優先的発展」が，〈生産と消費の矛盾〉をしめすものとして評価されていったのは，かかる限界を補なおうという意味をもっていたと推察されるが，かかる評価の誤りは第４節で指摘したとおりである。

（４） このようにみてくると，産業循環・恐慌分析における再生産表式分析の意義は，『資本論』第２部第３篇の分析の基礎上に，拡大再生産における生産と消費の関連にかんする分析を深め，〈生産と消費の矛盾〉についてヨリ積極的なものを提示することによって，検討されねばならないことが明らかである。

本章の中心課題はこの点にあった。

本章の中心部分たる第２・３節では，拡大再生産における生産と消費の「照応」関係の考察を通じて，拡大再生産において生産と消費が「非自立的」関連にあるということの意味を明らかにするとともに，それを理論的基準として，Ｉ部門の生産が消費から「自立化」して，消費との「照応」関係を破って拡大していく「(生産力不変) Ｉ部門の不均等的拡大」の構造とそれを急激に促進していくメカニズムを明らかにした。つまり，資本制的再生産過程には，ある期間にわたって，生産が，制限された消費のもとでも，消費から独立して「無制限的」に拡大していく基盤のあること，すなわち〈生産と消費の矛盾〉の展開基盤のあること，を明らかとした。同時に，かかる「Ｉ部門の不均等的拡大」の深化・促進は，その終焉の生じうる基礎や終焉の契機となりうる諸要因をうむということも，――それはなお，終焉の基礎や可能的契機でしかないが――指摘した。

それゆえ，再生産表式分析の産業循環・恐慌分析における意義は，上にみたマルクスによる評価よりも，本章においては，はるかに積極的なものとなっている。本章での評価は，マルクスの評価におけるような消極的なもの――表式にしめされる「正常的転態」のための諸条件はすべて「異常な経過」のための諸条件でもあり，生産諸部門間の相互関連・生産と消費の相互関連には，それらの「内的に非自立的」諸契機が独立化し，分離していく可能性がしめされているというような，消極的なものではない。

（５） もちろん，再生産表式論が〈生産と消費の矛盾〉についてしめしうるものには限界がある

のであって，本章の分析は，すでにしばしば指摘してきたように，再生産表式分析としての限界をもっている。

そこではなお，諸資本の投資行動によってすすめられる拡大再生産の運動はそれ自体として取扱われていない。現物更新・追加投資の集中的出現，有機的構成の高度化，新部門の形成，等が，いわば与えられたものとしてとりあげられ，それぞれの社会的総資本の再生産におよぼす作用が考察されるにとどまっているし，したがって，それらの要因も個々バラバラに取扱われているにすぎない。

それらがいかなる相互関連をもちつつ運動し，それらの運動のもとで「Ｉ部門の不均等的拡大」の運動＝〈生産と消費の矛盾〉の運動がいかにすすんでいくのかということは，今後に残されている。本章での分析と，別稿で行なった，諸資本の競争と投資行動の分析・次稿に予定している信用の機能の分析とを総括して，「Ｉ部門の不均等的拡大」の運動過程＝〈生産と消費の矛盾〉の運動過程を解明するのが，筆者に残されている課題である。

付記　本稿は昭和45年度慶応義塾学事振興資金による研究「資本蓄積と恐慌――恐慌理論の体系化――」の一部をなすものである。